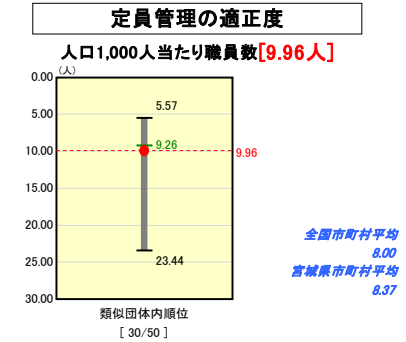
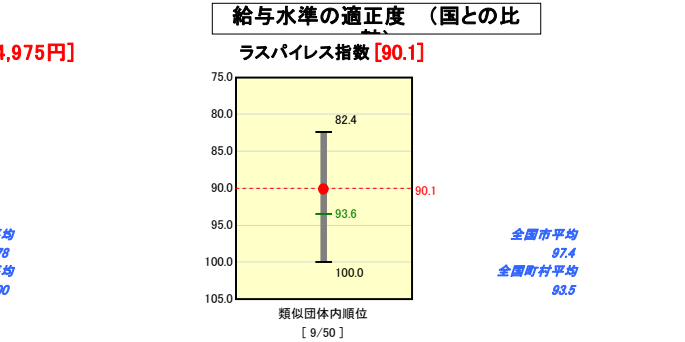
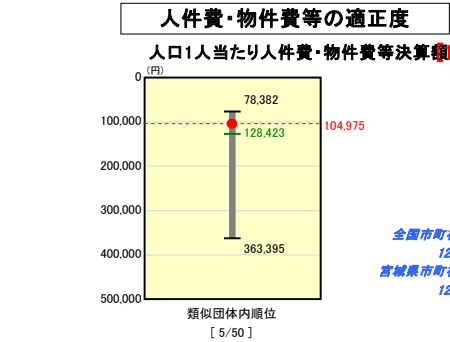
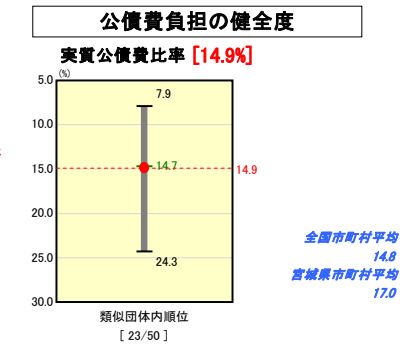
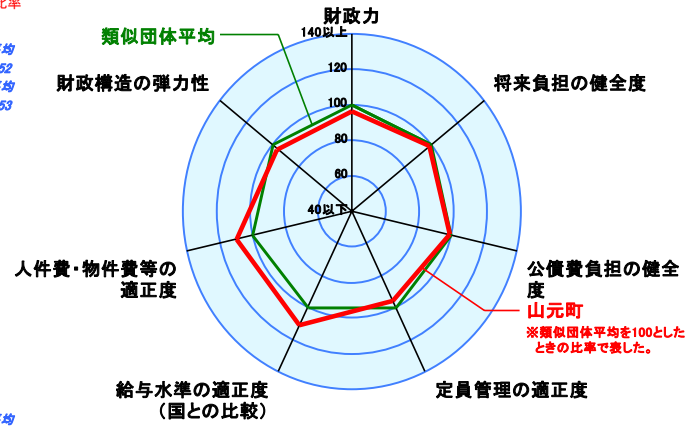
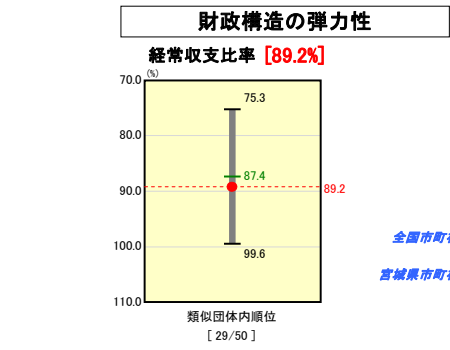
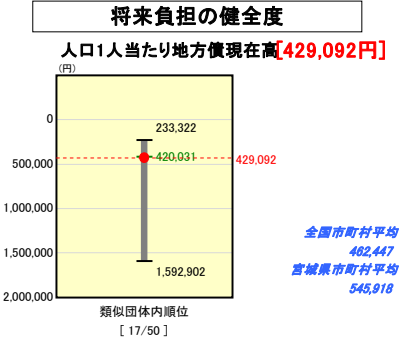
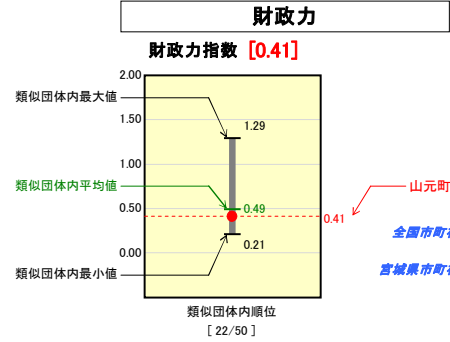


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 山元町

人口	17,672	人(H18.3.31現在)
面積	64.48	km ²
歳入総額	5,490,387	千円
歳出総額	5,231,630	千円
歳入総額	158,786	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
 ・平成15年度の0.391に対し、平成17年度は0.41と0.02ポイント増加しているが、類似団体平均の0.49と比較すると0.08ポイント低くなっている。当町の平成17年度決算における歳入決算額の構成比において、地方税が23.8%であることから、前年度に引き続き類似団体平均よりも低い状況にある。財政力指数は上昇しているものの、自主財源である町民税(個人)、固定資産税の収入が下落傾向を続けており、歳出面での見直しが必要の課題である。

■経常収支比率
 ・類似団体と比較し、1.9%高い状況にある。人件費比率が32.1%であるため、全体の数値を底上げしている状態にある。こうした状況を踏まえ、平成17年度に寒冷手当を全廃し、特別職給与の15%削減等を実施した他、平成18年度以降については、財政健全化へ向け新規採用職員の抑制を図る等、義務的経費の削減に努め経常収支比率の上昇を抑えることとしている。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・50ある類似団体のうち、本町は5番目に位置しており相対的に優位であるが、基幹系システムのリプレイスや、財務会計システムの導入(物件費)を翌年度に控えていることなどから、この優位な状況を維持するためには事業のスクラップアンドビルドによる事業選択が必要である。

■ラスパイルズ指数
 ・行財政改革プランに基づき、勤労手当等各种手当の見直しを行うなど職務・職責に応じた制度の導入をはかり、給与の適正化に努める。

■人口1人当たり地方債現在高
 ・本町の値は429,092円/人であり、類似団体とほぼ同額である。地方債残高は年々減少する見通しであるが、さらなる義務的経費の削減のため、地方債発行の抑制に努める。

■実質公債費比率
 ・本町の値は14.9%であり、類似団体の値が14.7%であることから近似した値となっている。実質公債費比率については、財政融資資金等の補償金としての繰上償還制度活用の制限や、一定の地方債の発行制限等がかかる指標であるため、今後とも指数的健全性を維持することが必要不可欠である。

■人口1,000人あたりの職員数
 ・類似団体と比較し、保育所数や学校給食を自校方式(単独校調理場)にしていることから平均を上回っている。今後は、行財政改革プランに沿った事業の見直しや学校給食調理場の統合を行うことなどによって、より適正な定員管理に努める。